平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月11日

上場会社名	宇部興産株式会社		上場取引所　東・福
コード番号	4208	ＵＲＬ　http://www.ube.co.jp	
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）竹下　道夫	
問合せ先責任者　（役職名）	ＩＲ広報部長	（氏名）坂本　靖子	（ＴＥＬ）　03-5419-6110
定時株主総会開催予定日	平成23年6月29日		配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日	平成23年6月29日		

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	616,062	12.1	44,363	60.8	39,100	105.8	17,267	110.1
22年3月期	549,556	△19.7	27,595	△11.4	18,995	△6.9	8,217	△29.6

（注）包括利益　　23年3月期　13,606百万円（7.5%）　　22年3月期　12,653百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.18	17.15	9.4	5.9	7.2
22年3月期	8.17	8.16	4.7	2.9	5.0

（参考）持分法投資損益　　23年3月　1,608百万円　　22年3月　916百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	661,512	211,449	28.3	186.02
22年3月期	654,793	202,190	27.3	177.88

（参考）自己資本　　23年3月　187,014百万円　　22年3月期　178,839百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	67,081	△28,685	△25,073	49,522
22年3月期	60,107	△29,928	△32,265	37,281

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	4.00	4.00	4,029	49.0	2.3
23年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	5,035	29.1	2.7
24年3月期（予想）	―	0.00	―	5.00	5.00		25.1	

３．平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	308,000	4.5	17,000	1.6	13,500	△1.6	7,500	△1.4	7.46
通　期	650,000	5.5	44,000	△0.8	38,000	△2.8	20,000	15.8	19.89

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規１社　（社名）ウベ・ケミカルズ・アジア，パブリック・カンパニー・リミテッド

除外１社　（社名）タイ・カプロラクタム，パブリック・カンパニー・リミテッド

（注）詳細は、添付資料27頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）詳細は、添付資料30頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	1,009,165,006株	22年3月期	1,009,165,006株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,824,295株	22年3月期	3,800,106株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,005,335,441株	22年3月期	1,005,756,715株

（参考）個別業績の概要

１．平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	295,080	15.8	24,286	242.5	20,775	365.5	5,303	249.6
22年3月期	254,801	△20.4	7,091	△47.6	4,463	△41.8	1,517	△66.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.27	5.26
22年3月期	1.51	1.50

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	453,422	124,355	27.3	123.10
22年3月期	446,663	123,322	27.5	122.13

（参考）自己資本　　23年3月期 123,968百万円　　22年3月期 123,004百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※　当社は、以下のとおりネットコンファレンス及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年５月11日（水）・・・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス

・平成23年５月17日（火）・・・・・決算説明会

【添付資料の目次】

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 8
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 10
（４）事業等のリスク …… 10
２．企業集団の状況 …… 14
３．経営方針 …… 16
（１）会社の経営の基本方針 …… 16
（２）目標とする経営指標 …… 16
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 16
（４）会社の対処すべき課題 …… 17
４．連結財務諸表 …… 18
（１）連結貸借対照表 …… 18
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 20
連結損益計算書 …… 20
連結包括利益計算書 …… 22
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 23
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 25
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 27
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 27
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 30
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 30
（連結包括利益計算書関係） …… 30
（セグメント情報等） …… 31
（賃貸等不動産関係） …… 37
（１株当たり情報） …… 38
（重要な後発事象） …… 38

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、アジアでは夏場以降やや減速したものの、中国をはじめとして景気拡大が継続し、欧米でも失業率が高止まりながらも景気は持ち直すなど、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、国内経済は輸出の持ち直しや企業収益の改善など景気回復の動きは見られたものの、デフレ状態が継続するなか雇用情勢は依然厳しく、急激な為替変動の影響もあり、不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは当期を初年度とする三ヵ年の中期経営計画「ステージアップ２０１２ ―新たなる挑戦―」の基本方針に基づき、「成長への挑戦」「パラダイムシフトへの挑戦（キーワードは「新興国」と「環境」）」「数値目標への挑戦」の３つの挑戦を掲げて、経営目標の早期達成に向けて業績の向上に取組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ６６５億６百万円増の６，１６０億６千２百万円、連結営業利益は１６７億６千８百万円増の４４３億６千３百万円、連結経常利益は２０１億５百万円増の３９１億円、連結当期純利益は９０億５千万円増の１７２億６千７百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当　　期	６，１６０億円	４４３億円	３９１億円	１７２億円
前　　期	５，４９５億円	２７５億円	１８９億円	８２億円
増 減 率	１２．１％	６０．８％	１０５．８％	１１０．１％

また、当社単独では、売上高は前期に比べ４０２億７千９百万円増の２，９５０億８千万円、営業利益は１７１億９千５百万円増の２４２億８千６百万円、経常利益は１６３億１千２百万円増の２０７億７千５百万円、当期純利益は３７億８千５百万円増の５３億３百万円となりました。

なお、東日本大震災による当期業績への影響は、比較的軽微でした。

セグメント別状況

セグメント別の概況は以下のとおりです。昨年４月に新設した医薬事業部を新たにセグメントとして区分表示すると共に、セグメント別売上高、営業利益については、当期より適用された新セグメント会計基準（「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」）に準拠しております。前期についても、セグメント区分及び売上高、営業利益を同様に作成し直し、比較対象としております。

化成品・樹脂セグメント

旺盛な需要に支えられ、カプロラクタム、工業薬品の出荷は好調で、ポリブタジエン（合成ゴム）、ナイロン樹脂の出荷も堅調でした。良好な需給環境を反映し、多くの製品で販売価格が上昇し、特に、カプロラクタムのスプレッド（製品と原料の値差）は、前期に比べ大幅に拡大しました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ３９４億１千８百万円増の２，０４５億１千６百万円、連結営業利益は前期に比べ１５２億７千６百万円増の２００億２千５百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	２，０４５億円	２００億円
前　　期	１，６５０億円	４７億円
増 減 率	２３．９％	３２１．７％

機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池用セパレーター、ＬＥＤ・半導体向け高純度化学薬品、セラミックス、ファインケミカル製品の出荷は好調で、リチウムイオン電池用電解液の出荷は堅調でした。ポリイミド製品の出荷は薄型テレビ向けフィルムを中心に伸長し、ガス分離膜の出荷も回復に転じ、前期を上回りました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ８４億３百万円増の６８７億７千７百万円、連結営業利益は５４億２千万円増の８７億１千２百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	６８７億円	８７億円
前　　期	６０３億円	３２億円
増 減 率	１３．９％	１６４．６％

医薬セグメント

抗アレルギー剤や血圧降下剤の原体出荷は伸長しましたが、受託医薬品を中心として、その他の原体・中間体の出荷は前期を下回りました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ１１億４千１百万円減の８８億５千３百万円、連結営業利益は１４億１千１百万円減の２３億８百万円でした。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	８８億円	２３億円
前　　期	９９億円	３７億円
増 減 率	△１１．４％	△３７．９％

建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品の出荷は、マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより下げ止まってきたものの、低水準で推移しました。これに対応するため、一層のコストダウンに取り組み、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア、マグネシア製品の出荷は鉄鋼関連向けを中心に好調でした。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ１２０億７千４百万円増の２，００４億７千万円、連結営業利益は１９億１千９百万円増の８０億９千８百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	２，００４億円	８０億円
前　　期	１，８８３億円	６１億円
増 減 率	６．４％	３１．１％

機械・金属成形セグメント

機械事業は、自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は低水準ながら回復基調にある一方、産業機械の出荷は竪型ミルや運搬機等では引き続き堅調でしたが全体としては減少に転じました。受注については、円高と国内外メーカーとの価格競争の激化により、製鋼品を含め各製品とも厳しい状況で推移しました。

アルミホイール事業は、出荷が前期並みにとどまり、損失が継続しました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ１６億８千３百万円増の８３４億３千３百万円となりましたが、連結営業利益は高採算の産業機械大型案件を出荷した前期に比べ２６億９千８百万円減の１７億６千４百万円でした。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	８３４億円	１７億円
前　　期	８１７億円	４４億円
増 減 率	２．１％	△６０．５％

なお、アルミホイール事業につきましては、自動車市場の環境激変を受け、当期末をもって事業から撤退することを決定しました。事業撤退に伴い、連結で９１億円、単独で１１０億円の特別損失を当期決算において計上しております。

エネルギー・環境セグメント

販売炭の出荷は、主要顧客である化学、製紙会社向けを中心に堅調で、コールセンター（石炭貯蔵場）の預り炭数量においても電力会社向けを中心に好調でした。電力卸供給事業は、売電価格の変動もあり収益性が低下しました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ４９億９千万円増の５９１億４千５百万円となりましたが、連結営業利益は２億７千９百万円減の４０億２千２百万円でした。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	５９１億円	４０億円
前　　期	５４１億円	４３億円
増 減 率	９．２％	△６．５％

その他のセグメント

その他部門の連結売上高は海外販社の増収等により７７億５千６百万円増の２６８億５千２百万円、連結営業利益は１億３千２百万円増の１１億２千９百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当　　期	２６８億円	１１億円
前　　期	１９０億円	９億円
増 減 率	４０．６％	１３．２％

当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

◆ 昨年７月、千葉石油化学工場のポリブタジエンゴム（ＢＲ）製造設備の増強を決定しました。タイヤ用途を中心とするアジア地域での需要拡大に対応し、現行の年産能力９万５千トンを２０１２年１０月に１１万トンに拡大する予定です。

◆ タイ国のウベ・ケミカルズ・アジア社において、ナイロン６樹脂の新設備（年産能力５万トン）が昨年１０月から商業運転を開始しました。これに伴う原料のカプロラクタム外販量減少をカバーするため、２０１２年１月稼動開始に向けて、年産２万トンのカプロラクタム生産能力増強を決定しました。また、自動車部品向けに需要が伸長しているナイロンコンパウンドについても、同じく５千トンの能力増強を行います。

◆ 当社が独自に開発した、メタロセン触媒による耐衝撃性等の物性バランスに優れるポリブタジエンゴム「ＭＢＲ」の製造設備（年産能力２万２千トン）が千葉石油化学工場に完成し、今年２月営業運転を開始いたしました。

機能品・ファインセグメント

◆ 昨年６月、高級ポリウレタンやＶＯＣ（揮発性有機化合物）排出規制に対応した溶剤を含まない環境対応型水性塗料の原料となるポリカーボネートジオールについて、スペインのウベ・ケミカル・ヨーロッパ社にて増産設備（年産能力３千トン）の建設を決定しました。

◆ 昨年６月、子会社の明和化成㈱において、半導体のエポキシ封止材などで使用されるフェノール樹脂の製造設備増強（年産能力２千トン）を決定し、来年３月の完工に向けて建設に着手しました。

◆ アドバンスト・ソフト・マテリアルズ㈱の革新的な高分子材料「スライドリング　マテリアル」について、当社の販路や技術開発力を活かして事業化を促進するため、昨年１０月、同社との包括的な提携に合意しました。

◆ 昨年１１月、当社とハイケム㈱は、中国・黔希煤化工投資有限公司との間で、当社の保有する石炭からポリエステル原料を製造する技術をライセンス供与することに合意しました。

◆ ＶＯＣ排出規制に対応した材料として、自動車用内外装コーティングを中心に需要が伸びているＰＵＤ（水系ポリウレタン・ディスパージョン）の製造設備（年産能力２千トン）が宇部ケミカル工場に完成し、本年１月より営業運転を開始しました。

◆ 当社と日立マクセル㈱は、今後、車載用途や産業用途で市場拡大が予想されるリチウムイオン電池用の塗布型セパレーターについて、製造・販売等の合弁事業化に合意し、今年２月「宇部マクセル㈱」を設立しました。

◆ 今年２月、リチウムイオン電池用電解液とセパレーターの両事業について、営業、開発機能を各々統合し拡充を図るため、「機能電池材料ビジネスユニット」と「先端エナジーマテリアル開発センター」を新設しました。また、スペインの子会社ウベ・ケミカル・ヨーロッパ社に大型リチウムイオン電池用電解液の開発体制を整備し、自動車メーカーや電池メーカーへの機能性電解液の供給体制をグローバルに構築してまいります。

◆ 発光ダイオード（ＬＥＤ）やレーザーダイオード（ＬＤ）向け需要が拡大している有機金属化合物（ＭＯ）の生産能力を増強するため、２０１２年初め稼動開始に向けて宇部ケミカル工場内で第２工場の建設に着手しました。

◆ 今年３月、「環境にやさしい香料の新製法の開発」が、第１０回「グリーン・サステイナブル　ケミストリー賞（ＧＳＣ賞）」を受賞しました。当社が開発したマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の製法が、持続可能な社会の実現に貢献しているとして高く評価されたものです。

◆ 太陽電池生産用部材向けなどでの需要拡大に対応するため、今年３月、宇部ケミカル工場において２０１２年３月完工に向け、窒化珪素（セラミックス）の製造設備の増強に着手しました。

医薬セグメント

◆ 昨年４月、医薬事業を化成品・樹脂、機能品・ファインに続く化学事業の第三の柱として確立させるために、「医薬事業部」を新設しました。

◆ 昨年４月、自社医薬品「カルブロック」と第一三共㈱の「オルメテック」を配合した高血圧症治療薬「レザルタス配合錠」が、同社から発売されました。

建設資材セグメント

◆ 昨年６月、宇部マテリアルズ(株)が、日本タングステン(株)と世界最大クラスの「大口径１８インチ・４６０ｍｍ－ＭｇＯターゲット」の開発に成功しました。
◆ 昨年９月、宇部興産海運(株)が運行するセメント運搬船「興山丸」が就航しました。ディーゼルエンジンと電気推進システムを組み合わせたハイブリッド方式を採用した国内初の省エネ型セメント運搬船です。
◆ 本年２月、宇部マテリアルズ(株)は、ＬＥＤ向け高輝度青色蛍光体の開発に成功しました。演色性が良好な次世代型白色ＬＥＤの青色蛍光体として、今後ＬＥＤメーカーへのサンプル出荷を本格化してまいります。

機械・金属成形セグメント

◆ 宇部興産機械(株)は昨年１１月、新興国向けに高機能をより使い易い形で実現した新大型ダイカストマシン「ＵＢ－ｉＶシリーズ」を発売しました。
◆ 自動車市場の環境激変を受けて、今年３月、アルミホイール事業からの撤退を決定しました。

エネルギー・環境セグメント

◆ 昨年５月、容器包装リサイクル法に基づく廃プラスチック等を化学工業用原料（合成ガス）にリサイクルするＥＵＰ事業からの撤退を決定しました。
◆ 地球温暖化防止対策のひとつとして、微粉炭火力自家発電所でＰＫＳ（パーム椰子の種から核油を搾油した後の殻）を石炭と混合燃焼させる実証試験を、昨年１２月より本格開始しました。

その他

◆ 昨年７月、ＵＢＥグループ製品の中南米における市場開拓の拠点として、ブラジル・サンパウロ市に「ウベ・ラテン・アメリカ社」を設立しました。
◆ タイ国における研究開発機能を強化するため、子会社のウベ・テクニカル・センター・アジア社に昨年１２月、イノベーションセンターを開設しました。
◆ 半導体、電気・電子機器などの分野向けを中心とする韓国におけるＵＢＥグループ製品の市場開発・営業開発の拠点として、今年３月、韓国・ソウル市に「ウベ・コリア社」を設立しました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、新興国の経済成長が期待され、先進国でも景気回復が継続し、世界経済は回復基調で推移するものと見込まれます。国内経済も輸出や設備投資の持ち直しによる緩やかな景気回復が期待されるものの、東日本大震災とそれに続く原発事故による電力供給の制約やサプライチェーン復旧の遅れ、物流の混乱の影響は長引くことが懸念され、原燃料価格や為替等の先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成２３年４月から平成２４年３月までの為替水準を１ドル＝８５円、国産ナフサ１ｋｌ＝６４，０００円と想定し、次のとおり予想しております。

連結売上高は、アルミホイール事業の当期末の撤退により機械・金属成形セグメントの減収を見込みますが、化成品・樹脂セグメント及びエネルギー・環境セグメントでの原燃料高に対応した販売価格是正や、機能品・ファインセグメントでの販売数量増等による増収がこれを大きく上回り、６，５００億円と予想しております。連結営業利益は、ＩＴ分野向けを中心とする機能性材料の販売価格低下や、石炭価格高騰などの減益要因を販売数量増等によりほぼ相殺し、当期並みの４４０億円、連結経常利益は３８０億円、連結当期純利益は当期に比べ特別損益の改善等を見込み２００億円とそれぞれ予想しております。

なお、当業績予想には東日本大震災による影響について現時点での見通しを反映しております。今後新たな影響により修正が必要となりました場合には速やかに開示いたします。

項　　目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成24年3月期	６，５００億円	４４０億円	３８０億円	２００億円
平成23年3月期	６，１６０億円	４４３億円	３９１億円	１７２億円
増 減 率	５．５％	△０．８％	△２．８％	１５．８％

セグメント別連結売上高

項　　目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	セグメント間の内部売上高消去
平成24年3月期	２，２６０億円	７６０億円	１１５億円	２，０３５億円	７９０億円	６７０億円	２５０億円	△３８０億円
平成23年3月期	２，０４５億円	６８７億円	８８億円	２，００４億円	８３４億円	５９１億円	２６８億円	△３５９億円
増 減 率	１０．５％	１０．５％	２９．９％	１．５％	△５．３％	１３．３％	△６．９％	―

セグメント別連結営業利益

項　　目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	調整額（注）
平成24年3月期	１８５億円	８５億円	４０億円	８０億円	３０億円	３５億円	１０億円	△２５億円
平成23年3月期	２００億円	８７億円	２３億円	８０億円	１７億円	４０億円	１１億円	△１６億円
増 減 率	△７．６％	△２．４％	７３．３％	△１．２％	７０．１％	△１３．０％	△１１．４％	―

（注）調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産については、現金及び預金が１２，２００百万円、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が３，５４３百万円増加したことなどにより流動資産が１９，１３２百万円増加する一方、有形固定資産の減少等により固定資産が１２，３９６百万円減少したため、６，７１９百万円増加し６６１，５１２百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が１０，１５２百万円、未払金が４，０７２百万円増加したものの、有利子負債が２０，７９１百万円減少したことなどにより、２，５４０百万円減少し４５０，０６３百万円となりました。

純資産については、当期純利益などによる利益剰余金の増加１３，２３８百万円、為替換算調整勘定の減少４，７４２百万円等により、９，２５９百万円増加し２１１，４４９百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益２８，７４７百万円、非資金項目である減価償却費３３，１２８百万円の振戻し、仕入債務の増加１２，３３３百万円、法人税等の支払額４，８３２百万円等により、６７，０８１百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出２９，７５１百万円等により、２８，６８５百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出３１，０４２百万円、短期借入金の純減少１２，８３５百万円、配当金の支払額４，００８百万円、長期借入による収入２１，６５９百万円等により、２５，０７３百万円のキャッシュ・アウトになりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ２０，７９１百万円減少し２６０，５８３百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ１２，２４１百万円増加し４９，５２２百万円となりました。

（単位：億円）

項目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	６０１	６７０	６９
投資活動によるキャッシュ・フロー	△２９９	△２８６	１２
財務活動によるキャッシュ・フロー	△３２２	△２５０	７１
現金及び現金同等物に係る換算差額	１	△１０	△１２
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△１９	１２２	１４１
現金及び現金同等物の期首残高	３９１	３７２	△１８
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	１	－	△１
現金及び現金同等物の期末残高	３７２	４９５	１２２
有利子負債残高	２，８１３	２，６０５	△２０７

③次期の見通し

次期のフリー・キャッシュフロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）による収入は、当期に比べ、売上債権の増減による支出の増加、設備投資額の増加等により、減少すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ８，５８３百万円減少の２５２，０００百万円と見込んでおります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	２４．１%	２６．９%	２５．４%	２７．３%	２８．３%
時価ベースの自己資本比率(%)	５２．７%	４５．１%	２６．４%	３６．８%	４０．３%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	５．９年	５．１年	６．７年	４．７年	３．９年
対純有利子負債比率(年)	５．５年	４．７年	５．９年	４．１年	３．１年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	６．９倍	８．１倍	６．７倍	１０．４倍	１３．７倍

各指標の計算根拠

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対純有利子負債比率：純有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、転換社債、リース債務を対象としております。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものです。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

平成２２年度を初年度とする中期経営計画においては、連結当期純利益の２０％～２５％を目安として配当することを掲げており、この方針に沿って当期につきましては１株当たり５円の期末配当を予定しております。

なお、次期につきましても１株当たり５円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日（平成２３年５月１１日）現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存いたします。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド（製品と原料の値差）の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④医薬品原体・中間体事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の２種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にありますが、この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となっております。このため、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥機械事業の収益

機械・金属成形セグメントの成形機事業は、先進国での自動車販売台数減による設備需要減退の中、自動車生産台数の増加が著しい新興国での販売・サービス力強化、非自動車分野への市場拡大等に取り組んでおります。しかしながら、競争激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はＵＳドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

⑧金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨海外での事業活動

当社グループはアジア、北米・南米、欧州等にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩知的財産・製造物責任（ＰＬ）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪産業事故および災害等

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場等において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害等の災害による生産設備の大きな損壊等が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑫公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含む様々な規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民などの健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

平成２０年５月以降、国及びウベボード（株）（当社連結子会社）を含む建材メーカーら４０社余に対して、４件の損害賠償請求の訴えが提起されており東京地方裁判所及び横浜地方裁判所にて係属中です。これら４件の請求額は合計１４，９３８百万円であり、首都圏及び神奈川県内の建設従事者のべ３８８名に関して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求められております。

⑮たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

平成２０年４月１日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有する棚卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、収益性の低下を判断し、簿価切下げの単位となっている製品等の棚卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑯固定資産の減損

当社グループは平成１５年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑰有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場の下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑱退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、退職給付に関する会計基準が改訂され、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法や退職給付債務及び勤務費用の算出方法等が変更される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑲繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑳中期経営計画

当社グループは、平成２２年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「ステージアップ２０１２ ―新たなる挑戦―」を推進中です。本計画では、持続的成長を可能とする収益基盤の確立、財務構造改革の継続、地球環境問題への対応と貢献を基本方針とし、最終年度である平成２４年度における目標経営指標をネットＤ／Ｅレシオ１．０倍未満、自己資本比率３０％以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各７．５％以上、自己資本当期純利益率１２％以上と設定しています。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力していますが、想定外の事業環境変化や上記①から⑲の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

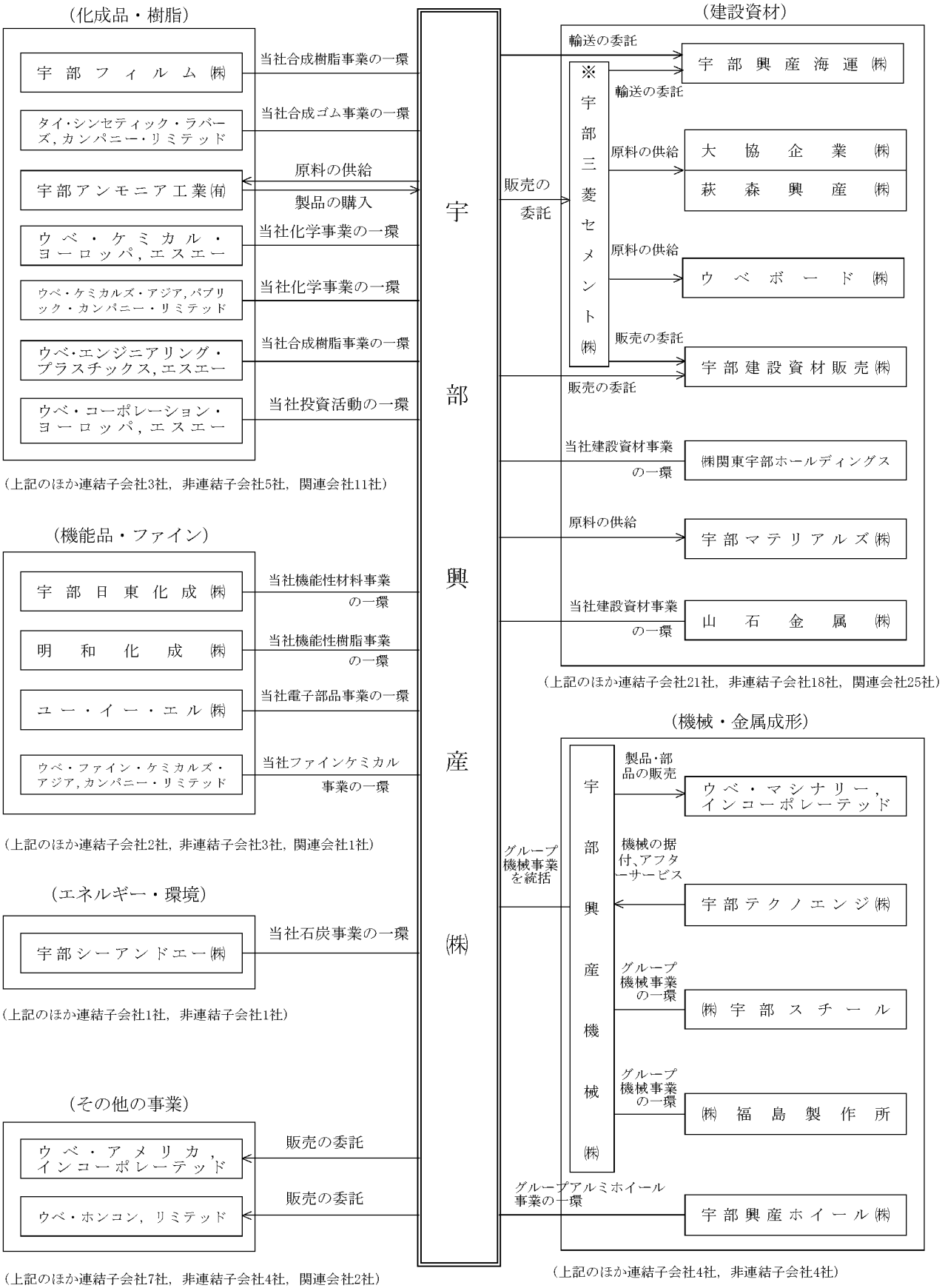
２．企業集団の状況

（１）事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社141社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成品・樹脂	化成品・樹脂関連事業	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、合成ゴム	宇部フィルム㈱、タイ・シンセティック・ラバーズ, カンパニー・リミテッド、宇部アンモニア工業㈲、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ, エスエー、ウベ・ケミカルズ・アジア, パブリック・カンパニー・リミテッド、ウベ・エンジニアリング・プラスチックス, エスエー、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ, エスエー 上記のほか　子会社8社、関連会社11社　（計 26社）
・機能品・ファイン	機能品・ファイン関連事業	ファインケミカル、機能性材料	宇部日東化成㈱、明和化成㈱、ユー・イー・エル㈱、ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア, カンパニー・リミテッド 上記のほか　子会社5社、関連会社1社　（計 10社）
医薬	医薬関連事業	医薬品	
建設資材	建設資材関連事業	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料	宇部興産海運㈱、大協企業㈱、萩森興産㈱、ウベボード㈱、宇部建設資材販売㈱、㈱関東宇部ホールディングス、宇部マテリアルズ㈱、山石金属㈱、※1宇部三菱セメント㈱ 上記のほか　子会社39社、関連会社25社　（計 73社）
・機械金属成形	機械・金属成形関連事業	諸機械器具、※2アルミホイール	宇部興産機械㈱、ウベ・マシナリー, インコーポレーテッド、宇部テクノエンジ㈱、㈱宇部スチール、㈱福島製作所、※3宇部興産ホイール㈱ 上記のほか　子会社8社　（計 14社）
・エネルギー環境	エネルギー・環境関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー㈱ 上記のほか　子会社2社　（計 3社）
その他	その他事業	不動産	ウベ・アメリカ, インコーポレーテッド、ウベ・ホンコン, リミテッド 上記のほか　子会社11社、関連会社2社　（計 15社）

（注）１．※1は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。
２．※2は当期末をもって事業から撤退することを決定しました。
３．※3は平成23年３月31日をもって解散することを決議しました。



（注） ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。

なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのＤＮＡです。フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生するＵＢＥグループは、次代の価値を創造し続けます。」を掲げております。

１００年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、更なる飛躍を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年５月、２０１２年度を最終年度とする３ヵ年の中期経営計画「ステージアップ　２０１２－新たなる挑戦－」を策定し、２０１５年度のターゲットを以下のとおり設定いたしました。

［２０１５年度のターゲット指標］

●営業利益７００億円以上

●売上高営業利益率・総資産事業利益率　各８％以上

「ステージアップ　２０１２」はこれを実現するための直近３ヵ年のアクションプランという位置付けであり、最終年度に達成すべき数値目標を下記のとおり掲げております。

１）経営指標

		ステージアップ２０１２ 最終年度目標
財務指標	ネットＤ／Ｅレシオ	１．０倍未満
	自己資本比率	３０％以上
収益指標	売上高営業利益率	７．５％以上
	総資産事業利益率（ＲＯＡ）	７．５％以上
	自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	１２％以上

２）損益計算書・貸借対照表の主要項目

	ステージアップ２０１２ 最終年度目標
売上高	６，７００億円以上
営業利益	５３０億円以上
事業利益	５５０億円以上
純有利子負債	２，２００億円未満
自己資本	２，２５０億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「ステージアップ　２０１２ － 新たなる挑戦 －」において、下記の基本方針を掲げております。

「ステージアップ　２０１２　－新たなる挑戦 －」の基本方針

①持続的成長を可能にする収益基盤の確立

ⅰ)成長戦略事業と中核基盤事業のバランスを取りながら事業ポートフォリオの最適化を進め、持続的成長を目指す。

ⅱ)成長戦略事業の中でも、特に医薬、電池材料、ファインケミカルの３事業については、成長を牽引する最重点事業として位置付けるとともに、ポリイミドチェーンについては技術・生産体制を強化し、太陽電池や自動車部材向けフィルムを始めとする新規需要を取込みながら、確実に成長軌道に乗せる。

ⅲ)新興国市場のボリュームゾーンへの展開を見据え、化学製品においては生産技術の革新と新プロセス開発によりコスト競争力の強化を図り、機械製品等についてはシンプルで低価格の製品開発などに注力する。

ⅳ)カプロラクタムチェーンや合成ゴム事業においては、中国・インド等アジア市場をターゲットとしたタイ拠点の拡充並びに現地企業との連携体制の構築、スペイン拠点を利用した南米市場への展開など、海外を中心に収益基盤を更に磐石なものとする。一方、機械事業においてはグローバルサービス網を拡充するなど、各事業特性に応じた海外展開を進める。

ⅴ)セメント・生コン、成形機等、需要の停滞ないし縮小がしばらくの間見込まれる事業分野においても、生産体制の再構築や設備の統廃合等を行ないながら、着実に利益を確保していく。

②財務構造改革の継続

ⅰ）「ネットＤ／Ｅレシオ１未満」を早期に達成し、Ａ格取得可能な財務体質を実現する。

ⅱ）キャッシュフロー創出のため、設備投資は前中計に引き続き３年間で減価償却費相当額程度に抑え、在庫管理の強化や販売・構内物流費の削減にも継続的に取組むとともに、管理間接業務の効率化を推進する。

ⅲ）一方で、上記最重点事業や基盤強化のための必要な投資は厳選して実行するとともに、成長の加速や事業構造の変革のためのアライアンス・Ｍ＆Ａには、積極的に取組む。

③地球環境問題への対応と貢献

ⅰ）企業の社会的責任として、温室効果ガスや廃棄物の排出量の削減、並びに省エネに主体的に取組むとともに、環境に貢献する技術や製品の創出を促進し、事業チャンスとして自らの成長に取込んでいく。

キーワード：「スピードと革新」

事業環境が激変し、経営を取り巻くあらゆる局面でパラダイムシフトが進行する中、経営のスピードアップと継続的な自己変革は不可欠です。前中計のビジョンや基本方針は堅持しながらも、変化に即した柔軟な対応や業務の絶えざる見直し・効率化を図る一方、変化をチャンスにするチャレンジ精神や「変わらないことが最大のリスク」とする革新的企業風土の醸成を一層進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、新興国の経済成長が期待され、先進国でも景気回復が継続し、世界経済は回復基調で推移するものと見込まれます。国内経済も輸出や設備投資の持ち直しによる緩やかな景気回復が期待されるものの、東日本大震災とそれに続く原発事故による電力供給の制約やサプライチェーン復旧の遅れ、物流の混乱の影響は長引くことが懸念され、原燃料価格や為替等の先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災の業績へのマイナス影響を最小限に抑えながら、企業として社会に果たすべき役割を改めて考え、事業活動やリスク管理のあり方を見直していくとともに、引き続き平成２２年度を初年度とする三ヵ年の中期経営計画「ステージアップ　２０１２－新たなる挑戦－」の基本方針である「持続的成長を可能にする収益基盤の確立」「財務構造改革の継続」「地球環境問題への対応と貢献」に基づき、グループの総力を結集して目標達成に向けて取り組み、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前期 （平成22年３月31日）	当期 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,511	49,711
受取手形及び売掛金	133,522	134,914
商品及び製品	26,508	30,093
仕掛品	19,178	16,808
原材料及び貯蔵品	24,018	26,346
繰延税金資産	6,381	8,449
その他	14,947	15,758
貸倒引当金	△478	△1,360
流動資産合計	261,587	280,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,163	250,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	△161,516	△164,177
建物及び構築物（純額）	90,647	86,750
機械装置及び運搬具	602,616	583,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,122	△465,631
機械装置及び運搬具（純額）	130,494	118,098
土地	82,264	82,604
リース資産	1,451	2,096
減価償却累計額及び減損損失累計額	△361	△693
リース資産（純額）	1,090	1,403
建設仮勘定	15,409	20,695
その他	35,687	34,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,859	△30,156
その他（純額）	4,828	4,395
有形固定資産合計	324,732	313,945
無形固定資産		
リース資産	12	14
その他	4,201	4,974
無形固定資産合計	4,213	4,988
投資その他の資産		
投資有価証券	32,757	33,684
長期貸付金	536	404
繰延税金資産	13,700	9,459
その他	19,759	19,445
貸倒引当金	△2,526	△1,150
投資その他の資産合計	64,226	61,842
固定資産合計	393,171	380,775
繰延資産		
社債発行費	35	18
繰延資産合計	35	18
資産合計	654,793	661,512

（単位：百万円）

	前期 （平成22年３月31日）	当期 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,983	89,135
短期借入金	111,555	96,859
コマーシャル・ペーパー	―	3,000
1年内償還予定の社債	560	40
リース債務	299	437
未払金	25,404	29,476
未払法人税等	3,888	5,405
賞与引当金	6,474	7,435
役員賞与引当金	70	78
受注損失引当金	551	628
その他	18,689	17,208
流動負債合計	246,473	249,701
固定負債		
社債	15,140	15,100
長期借入金	152,954	144,082
リース債務	866	1,065
繰延税金負債	6,298	5,880
退職給付引当金	7,246	7,026
役員退職慰労引当金	1,126	1,019
特別修繕引当金	159	152
事業損失引当金	1,389	4,957
負ののれん	2,531	2,232
資産除去債務	―	1,121
その他	18,421	17,728
固定負債合計	206,130	200,362
負債合計	452,603	450,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,445	28,451
利益剰余金	101,579	114,817
自己株式	△770	△783
株主資本合計	187,689	200,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	1,152
繰延ヘッジ損益	△251	△161
為替換算調整勘定	△10,155	△14,897
その他の包括利益累計額合計	△8,850	△13,906
新株予約権	318	387
少数株主持分	23,033	24,048
純資産合計	202,190	211,449
負債純資産合計	654,793	661,512

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	549,556	616,062
売上原価	448,328	494,046
売上総利益	101,228	122,016
販売費及び一般管理費	73,633	77,653
営業利益	27,595	44,363
営業外収益		
受取利息	463	497
受取配当金	408	623
受取賃貸料	2,270	1,649
負ののれん償却額	185	174
持分法による投資利益	916	1,608
その他	1,852	2,534
営業外収益合計	6,094	7,085
営業外費用		
支払利息	5,688	4,838
賃貸費用	2,306	1,822
為替差損	95	134
その他	6,605	5,554
営業外費用合計	14,694	12,348
経常利益	18,995	39,100
特別利益		
固定資産売却益	108	615
投資有価証券売却益	2	3
持分変動利益	－	421
事業損失引当金戻入額	143	273
貸倒引当金戻入額	316	52
環境対策引当金戻入額	41	－
受取補償金	32	411
補助金収入	84	176
事業譲渡益	－	139
特別利益合計	726	2,090
特別損失		
固定資産処分損	3,320	651
投資有価証券売却損	30	46
減損損失	169	4,993
投資有価証券評価損	27	146
貸倒引当金繰入額	114	－
特別退職金	－	43
関連事業損失	150	4,957
災害による損失	－	707
工事補償金減少額	319	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	900
特別損失合計	4,129	12,443
税金等調整前当期純利益	15,592	28,747

（単位：百万円）

	前期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	5,392	8,015
法人税等調整額	818	1,824
法人税等合計	6,210	9,839
少数株主損益調整前当期純利益	―	18,908
少数株主利益	1,165	1,641
当期純利益	8,217	17,267

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	18,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△401
繰延ヘッジ損益	－	92
為替換算調整勘定	－	△4,847
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△146
その他の包括利益合計	－	※2 △5,302
包括利益	－	※1 13,606
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	12,211
少数株主に係る包括利益	－	1,395

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,435	58,435
当期末残高	58,435	58,435
資本剰余金		
前期末残高	28,440	28,445
当期変動額		
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	28,445	28,451
利益剰余金		
前期末残高	97,511	101,579
当期変動額		
剰余金の配当	△4,031	△4,029
当期純利益	8,217	17,267
持分法の適用範囲の変動	△118	－
当期変動額合計	4,068	13,238
当期末残高	101,579	114,817
自己株式		
前期末残高	△624	△770
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△24
自己株式の処分	22	11
当期変動額合計	△146	△13
当期末残高	△770	△783
株主資本合計		
前期末残高	183,762	187,689
当期変動額		
剰余金の配当	△4,031	△4,029
当期純利益	8,217	17,267
自己株式の取得	△168	△24
自己株式の処分	27	17
持分法の適用範囲の変動	△118	－
当期変動額合計	3,927	13,231
当期末残高	187,689	200,920

（単位：百万円）

	前期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,119	1,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	△404
当期変動額合計	437	△404
当期末残高	1,556	1,152
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△289	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	90
当期変動額合計	38	90
当期末残高	△251	△161
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,646	△10,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,491	△4,742
当期変動額合計	2,491	△4,742
当期末残高	△10,155	△14,897
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,816	△8,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,966	△5,056
当期変動額合計	2,966	△5,056
当期末残高	△8,850	△13,906
新株予約権		
前期末残高	250	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	69
当期変動額合計	68	69
当期末残高	318	387
少数株主持分		
前期末残高	22,527	23,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	1,015
当期変動額合計	506	1,015
当期末残高	23,033	24,048
純資産合計		
前期末残高	194,723	202,190
当期変動額		
剰余金の配当	△4,031	△4,029
当期純利益	8,217	17,267
自己株式の取得	△168	△24
自己株式の処分	27	17
持分法の適用範囲の変動	△118	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,540	△3,972
当期変動額合計	7,467	9,259
当期末残高	202,190	211,449

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,592	28,747
減価償却費	33,434	33,128
減損損失	169	4,993
固定資産除却損	1,061	842
負ののれん償却額	△185	△174
受取利息及び受取配当金	△871	△1,120
支払利息	5,688	4,838
為替差損益（△は益）	△263	△515
持分法による投資損益（△は益）	△916	△1,608
投資有価証券売却損益（△は益）	28	43
投資有価証券評価損益（△は益）	27	146
関連事業損失	150	4,957
固定資産売却損益（△は益）	△80	△626
受取補償金	△32	△411
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△443	△479
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13	△214
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△31	△107
売上債権の増減額（△は増加）	△9,829	△3,918
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,341	△4,919
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,021	12,333
その他	2,674	△1,237
小計	67,506	74,699
利息及び配当金の受取額	1,574	1,560
利息の支払額	△5,773	△4,914
補償金の受取額	6	568
法人税等の支払額	△3,206	△4,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,107	67,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,415	△29,751
有形固定資産の売却による収入	287	1,599
投資有価証券の取得による支出	△237	△577
投資有価証券の売却による収入	68	178
関係会社の整理による収入	126	110
短期貸付金の増減額（△は増加）	149	△456
長期貸付けによる支出	△4	△58
長期貸付金の回収による収入	76	39
その他	22	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,928	△28,685

（単位：百万円）

	前期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,561	△12,835
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	3,000
長期借入れによる収入	25,526	21,659
長期借入金の返済による支出	△42,675	△31,042
社債の償還による支出	△380	△560
少数株主からの払込みによる収入	－	147
配当金の支払額	△4,015	△4,008
少数株主への配当金の支払額	△955	△312
その他	△1,205	△1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,265	△25,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	△1,082
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,957	12,241
現金及び現金同等物の期首残高	39,131	37,281
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	－
現金及び現金同等物の期末残高	37,281	49,522

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社101社のうち主要な子会社66社を連結しております。

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社であったタイ・カプロラクタム，パブリック・カンパニー・リミテッドとウベ・ナイロン・タイランド，リミテッドが新設合併し、ウベ・ケミカルズ・アジア，パブリック・カンパニー・リミテッドとなりました。これに伴い当期より、タイ・カプロラクタム，パブリック・カンパニー・リミテッドとウベ・ナイロン・タイランド，リミテッドを連結の範囲から除外し、ウベ・ケミカルズ・アジア，パブリック・カンパニー・リミテッドを連結の範囲に含めました。

新規設立子会社である宇部マクセル㈱及びウベ・コリア，カンパニー・リミテッドについては、当期より連結の範囲に含めました。

連結子会社であった宇部興産メンテナンス㈱及びウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ，エルエルシーは、当期中に清算結了したため、連結の範囲から除外しました。

非連結子会社35社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

（主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱　他）

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社35社のうち、13社に対する投資について持分法を適用しております。

（主要な持分法適用子会社名）

宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱　他

関連会社40社のうち、11社に対する投資について持分法を適用しております。

（主要な持分法適用関連会社名）

宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱　他

持分法を適用していない非連結子会社（宇部日東化成(無錫)有限公司他）及び関連会社（山機運輸㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ，エスエーほか14社の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ，エスエーほか14社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、１月１日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有　価　証　券

満期保有目的の債券　：償却原価法（定額法）

そ の 他 有 価 証 券　：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

デリバティブ　：時価法
たな卸資産　：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
：当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用しております。
但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物　２～75年
機械装置及び運搬具　２～30年
無形固定資産（リース資産を除く）
：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理の方法
社債発行費　：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準
貸倒引当金　：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。
賞与引当金　：従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金　：当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
受注損失引当金　：受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。
退職給付引当金　：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異（31,241百万円）については、13年による按分額を費用処理しております。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち１社は退職給付信託を設定しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～14年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌期から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定額法を採用しております。
なお、当期末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めております。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を拠出し、退職給付信託を設定しております。

役員退職慰労引当金 ：連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。
特別修繕引当金 ：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。
事業損失引当金 ：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

当社が行う石炭ヘッジ取引については、「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、価格変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として20年間の定額法により償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1．「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当期より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。
なお、これによる損益への影響はありません。

2．資産除去債務に関する会計基準の適用
当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ36百万円減少し、税金等調整前当期純利益は936百万円減少しております。

3．企業結合に関する会計基準等の適用
当期より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（表示方法の変更）
当期より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（追加情報）
1．包括利益の表示に関する会計基準の適用
当期より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前期の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当期の直前期における包括利益

親会社株式に係る包括利益	11,183百万円
少数株主に係る包括利益	1,470
計	12,653

※２　当期の直前期におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	461百万円
繰延ヘッジ損益	40
為替換算調整勘定	2,895
持分法適用会社に対する持分相当額	△125
計	3,271

（セグメント情報等）

１．事業の種類別セグメント情報

前期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	化成品・樹脂（百万円）	機能品・ファイン（百万円）	建設資材（百万円）	機械・金属成形（百万円）	エネルギー・環境（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	161,171	75,444	184,872	80,831	43,698	3,540	549,556	－	549,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,003	1,814	3,524	919	10,457	1,417	24,134	(24,134)	－
計	167,174	77,258	188,396	81,750	54,155	4,957	573,690	(24,134)	549,556
営業費用	161,981	70,018	182,217	78,007	49,782	4,112	546,117	(24,156)	521,961
営業利益	5,193	7,240	6,179	3,743	4,373	845	27,573	22	27,595
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	200,763	106,330	194,010	64,462	51,651	9,024	626,240	28,553	654,793
減価償却費	10,423	6,877	10,101	2,765	2,887	381	33,434	－	33,434
減損損失	－	15	125	－	－	29	169	－	169
資本的支出	7,840	8,551	5,302	2,110	781	100	24,684	－	24,684

（注）１．事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

３．営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはありません。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,365百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等です。

２．所在地別セグメント情報

前期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	471,308	41,125	37,123	549,556	－	549,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,186	6,655	1,600	20,441	(20,441)	－
計	483,494	47,780	38,723	569,997	(20,441)	549,556
営業費用	463,147	42,455	37,292	542,894	(20,933)	521,961
営業利益	20,347	5,325	1,431	27,103	492	27,595
Ⅱ　資産	521,741	64,273	36,372	622,386	32,407	654,793

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

３．営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはありません。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,365百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等です。

３．海外売上高

前期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	114,156	27,513	10,056	151,725
Ⅱ　連結売上高（百万円）				549,556
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	5.0	1.8	27.6

（注）１．地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア　　……韓国、中国、台湾、タイ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、スペイン

(3) その他　　……米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

４．地域の区分の変更

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の４区分としていましたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、当期より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の３区分に変更しております。

なお、当期の北アメリカ地域における売上高は、6,944百万円です。

４．セグメント情報

当期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「医薬」は、従来は「機能品・ファイン」に含まれておりましたが、組織変更により、当期より報告セグメントとしております。

「化成品・樹脂」は、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、合成ゴム等の製造、販売を行っております。

「機能品・ファイン」は、ファインケミカル、機能性材料等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品原体・中間体の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売を行っております。

「機械・金属成形」は一般産業用機械、橋梁、アルミホイール等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（ＩＰＰ）を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

当期より、環境変化に対応して社内計算制度の一部（本社費用配分基準、電力単価改定）の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期のセグメント利益は、「化成品・樹脂」で931百万円増、「機能品・ファイン」で407百万円増、「医薬」で83百万円増、「建設資材」で300百万円増、「機械・金属成形」で332百万円減、「エネルギー・環境」で593百万円減、「調整額」で829百万円減の増減が生じております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	154,889	57,209	9,939	184,872	80,831	43,698	18,118	549,556	―	549,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,209	3,165	55	3,524	919	10,457	978	29,307	△29,307	―
計	165,098	60,374	9,994	188,396	81,750	54,155	19,096	578,863	△29,307	549,556
セグメント利益（営業利益）	4,749	3,292	3,719	6,179	4,462	4,301	997	27,699	△104	27,595
セグメント資産	178,561	78,700	8,975	190,789	72,227	48,625	22,820	600,697	54,096	654,793
その他の項目										
減価償却費（注３）	8,938	5,459	437	9,728	2,655	2,761	533	30,511	2,923	33,434
持分法適用会社への投資額	9,824	―	―	6,137	10	135	1,493	17,599	―	17,599
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	7,615	7,667	120	5,126	2,080	768	403	23,779	905	24,684

（注１）調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額△104百万円には、セグメント間取引消去78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

（２）セグメント資産の調整額54,096百万円には、セグメント間の債権の消去等△39,691百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産93,787百万円が含まれております。

（３）減価償却費の調整額2,923百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額905百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

（注２）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注３）減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

（注４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

当期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	192,575	64,960	8,853	196,004	82,414	47,013	24,243	616,062	―	616,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,941	3,817	―	4,466	1,019	12,132	2,609	35,984	△35,984	―
計	204,516	68,777	8,853	200,470	83,433	59,145	26,852	652,046	△35,984	616,062
セグメント利益（営業利益）	20,025	8,712	2,308	8,098	1,764	4,022	1,129	46,058	△1,695	44,363
セグメント資産	189,275	83,250	9,219	194,574	60,713	49,854	22,907	609,792	51,720	661,512
その他の項目										
減価償却費（注３）	8,929	5,309	443	9,451	2,710	2,817	592	30,251	2,877	33,128
持分法適用会社への投資額	11,181	―	―	6,237	11	141	1,343	18,913	―	18,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	9,154	7,988	556	8,546	3,034	1,806	449	31,533	3,801	35,334

（注１）調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額△1,695百万円には、セグメント間取引消去△104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,591百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

（２）セグメント資産の調整額51,720百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,733百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産97,453百万円が含まれております。

（３）減価償却費の調整額2,877百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,801百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

（注２）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注３）減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

（注４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

５．関連情報

当期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
438,469	130,080	31,743	15,770	616,062

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
256,767	46,025	930	9,905	318	313,945

３．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

６．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	―	205	―	455	4,251	14	―	68	4,993

７．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	94	―	―	34	―	―	―	―	128
当期末残高	973	―	―	305	―	―	―	―	1,278

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	7	221	―	52	―	―	22	―	302
当期末残高	42	2,762	―	515	―	―	191	―	3,510

８．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

前期（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価（百万円）
	前期末残高（百万円）	当期増減額（百万円）	当期末残高（百万円）	
遊休不動産	11,655	△58	11,597	32,008
賃貸用不動産	3,790	△15	3,775	12,447

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

２．当期増減額の主な内訳は、売却及び減損によるものです。

３．当期末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

当期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価（百万円）
	前期末残高（百万円）	当期増減額（百万円）	当期末残高（百万円）	
遊休不動産	11,597	△1,120	10,477	32,182
賃貸用不動産	3,775	899	4,674	13,123

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

２．当期増減額の主な内訳は、取得による増加及び利用区分の変更による減少です。

３．当期末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

（１株当たり情報）

前期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	177円88銭	１株当たり純資産額	186円02銭
１株当たり当期純利益金額	8円17銭	１株当たり当期純利益金額	17円18銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	8円16銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	17円15銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	8,217	17,267
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,217	17,267
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,005,757	1,005,335
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	1,030	1,291
（うち新株予約権）	(1,030)	(1,291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。